

CPSを支えるセキュリティ技術

Security Technologies Supporting Progress of Cyber-Physical Systems

巻頭言

更なる進化を続ける 東芝グループの サイバーセキュリティ技術

Toshiba Group's Continuously Evolving Cybersecurity Technologies



石井 秀明
ISHII Hideaki

今、私たちを取り巻く環境は大きな転換期を迎えています。地球温暖化に起因する水害や地震などの自然災害の激甚化、社会インフラの老朽化、労働人口の減少といった社会問題の深刻化に加え、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）によるパンデミックがサプライチェーンの寸断をもたらしています。リモートワークやコミュニケーションツールの利用が身近になり、ICT（情報通信技術）の利活用が拡大する中で、サイバー攻撃も働き方や社会環境の変化に合わせて、社会インフラへの攻撃や、機密情報の搾取、多重脅迫型ランサムウェアなど巧妙化しています。一方、米国の大統領令や、電力業界におけるサプライチェーンマネジメントの強化、欧州のNIS（Network and Information Security）指令改定によるセキュリティ規制強化など、サプライチェーンとサイバーセキュリティに関する法律や制度が制定されており、自社だけでなく、顧客やパートナーと連携したセキュリティ対策が求められています。

東芝グループは、デジタル技術を活用してエネルギー・社会インフラを支える企業としての使命を果たすべく、グループ一丸となって、サイバーセキュリティ体制の構築や、関連法令の遵守、サイバーセキュリティ人材の育成、「サイバーセキュリティ報告書」による情報開示などの活動に、積極的かつ誠実に取り組んでいます。また、これまで培ってきたCPS（サイバーフィジカルシステム）技術を生かした新しいサービスを提供するために、安心と安全を支えるサイバーセキュリティ技術の研究開発を推進しています。

CPSであらゆるものがつながる世界においては、情報インフラなどの情報システムだけでなく、製造・生産設備といった制御システムも攻撃対象となるため、CPSの特性に合わせた、しなやかかつ強靱（きょうじん）な、情報セキュリティと製品セキュリティとが一体となったサイバーセキュリティ対策を継続的に講じていく必要があります。

今回の特集では、CPSシステムの監視・運用によりサイバー攻撃の兆候を早期に発見するSOC（Security Operation Center）サービス技術、SOCサービスのためのソリューション、公的基準・ガイドラインに基づくリスクアセスメント手法、リスクコミュニケーション、耐量子セキュリティ技術といった最新の研究開発成果を中心に、システムやサービスの防御力を最大化し、インシデントによる影響を最小化する東芝グループのセキュリティ技術をご紹介します。

この特集を通じて、東芝グループのサイバーセキュリティ技術に関する総合的な取り組みについて、ご理解を深めていただければ幸いです。

執行役上席常務 CTO CISO
Executive Officer, Corporate Senior Vice President and CISO, Toshiba Corp.